

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

- (1) 平成27年2月16日から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法について
建物付属設備、什器備品は定率法によっているが、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっている。
なお、主な耐用年数は、建物付属設備は15年及び10年である。什器備品については5年から10年である。
ソフトウェアは自社利用ソフトウェアであり、財団内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
賞与引当金
職員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。
役員賞与引当金
役員の業績賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に一括して全額を損益計上する。
- (5) 消費税等の会計処理について
税込方式を採用している。
- (6) 税効果会計の適用について
収益事業を行っておらず重要性がないため、税効果会計を適用していない。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本 金 積 立 資 産	100,000,000	-	-	100,000,000
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	229,709,000	125,488,000	37,641,000	317,556,000
退職給付引当資産	1,439,346,009	64,747,894	254,067,947	1,250,025,956
異常危険準備金積立資産	9,325,010,278	-	-	9,325,010,278
特定資産計	10,994,065,287	190,235,894	291,708,947	10,892,592,234
合 計	11,094,065,287	190,235,894	291,708,947	10,992,592,234

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本 金 積 立 資 産	100,000,000	-	(100,000,000)	-
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	317,556,000	-	-	(317,556,000)
退職給付引当資産	1,250,025,956	-	-	(1,250,025,956)
異常危険準備金積立資産	9,325,010,278	-	-	(9,325,010,278)
特定資産計	10,892,592,234	-	-	(10,892,592,234)
合 計	10,992,592,234	-	(100,000,000)	(10,892,592,234)

6 担保に供している資産

定期預金500,000,000円は当座借越契約の担保に供しているが、これに対応する債務はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	331,036,174	67,411,468	263,624,706
什 器 備 品	511,319,537	325,382,508	185,937,029
ソ フ ト ウ エ ア	1,698,556,509	677,152,253	1,021,404,256
合 計	2,540,912,220	1,069,946,229	1,470,965,991

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ANAホールディングス株式会社 社債 (6年)	100,000,000	99,380,000	△ 620,000
三菱UFJリース株式会社 社債 (6年)	100,000,000	99,750,000	△ 250,000
NTTファイナンス株式会社 社債 (5年)	100,000,000	99,750,000	△ 250,000
東京地下鉄株式会社 社債 (10年)	100,000,000	95,410,000	△ 4,590,000
ソニーグループ株式会社 社債 (5年)	100,000,000	99,750,000	△ 250,000
独立行政法人水資源機構 債券 (3年)	100,000,000	99,690,000	△ 310,000
東京都 地方債 (5年)	100,000,000	100,080,000	80,000
三菱地所株式会社 社債 (5年)	100,000,000	99,481,000	△ 519,000
大和ハウス工業株式会社 社債 (5年)	100,000,000	99,480,000	△ 520,000
トヨタファイナンス株式会社 社債 (5年)	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
合 計	1,000,000,000	992,741,000	△ 7,259,000

9 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

①退職給付債務の期首残高	1,439,346,009
②勤務費用	61,869,202
③利息費用	2,878,692
④過去勤務費用	-
⑤数理計算上の差異の発生額	△ 26,349,547
⑥退職給付の支払額	△ 227,718,400
⑦退職給付債務の期末残高	1,250,025,956

(3) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	1,250,025,956
②退職給付引当金	1,250,025,956

(4) 退職給付費用及びその内訳

(単位：円)

①勤務費用	61,869,202
②利息費用	2,878,692
③過去勤務費用	-
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 26,349,547

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.20%
------	-------

10 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

11 重要な後発事象

該当事項なし。